



## 平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン  
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 正義

四半期報告書提出予定日 平成25年10月3日

配当支払開始予定日

TEL 079-252-3300

平成25年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第2四半期の業績(平成25年2月21日～平成25年8月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	62,219	4.0	2,364	△23.5	2,497	△22.2	1,287	△26.1
25年2月期第2四半期	59,813	1.7	3,090	6.2	3,209	5.7	1,742	31.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	19.36	—
25年2月期第2四半期	26.06	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年2月期第2四半期	72,357		51,286		70.5
25年2月期	71,106		50,976		71.4

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 51,042百万円 25年2月期 50,749百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
26年2月期	—	9.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,839	5.1	5,896	△7.1	6,154	△6.7	3,368	△7.7	50.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	69,588,856 株	25年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	3,172,331 株	25年2月期	2,819,675 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	66,517,276 株	25年2月期2Q	66,889,223 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第 2 四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州財政問題や中国の経済停滞の影響が懸念されるものの、米国経済の回復基調と相まって、円安進行による輸出企業を中心とした株価上昇や企業収益の回復など明るい兆しを見せ始めております。しかしながら当業界におきましては、国内企業各社によるシェア獲得のための価格競争や出店競争に加え、急激な円安による輸入価格の高騰など、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行ってまいりました。当第2四半期累計期間の新規出店は20店舗となり、一方で3店舗閉鎖したことで、当第2四半期末の店舗数は852店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門はアウトウェアが好調に推移した一方で、マタニティ用品や肌着などが伸び悩みました。雑貨部門は、三輪車や室内用マットなど自社開発の育児用品が好調に推移いたしました。

売上総利益におきましては、直接輸入比率の高い肌着やパジャマなどで為替の急激な変動（円安）への対応が遅れ、仕入原価率が上昇し前年同期比で101.8%と、売上の伸びを下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して広告宣伝費や物流費、その他固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は622億1千9百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は23億6千4百万円（前年同期比76.5%）、経常利益は24億9千7百万円（前年同期比77.8%）となりました。また四半期純利益は店舗閉鎖損失9千3百万円や減損損失8千2百万円を特別損失に計上した結果、12億8千7百万円（前年同期比73.9%）となりました。

当第2四半期末店舗数852店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区75店舗、関東地区236店舗、中部地区147店舗、近畿地区151店舗、中国地区57店舗、四国地区31店舗、九州・沖縄地区116店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は723億5千7百万円と前期末から12億5千万円の増加となりました。これは、主に商品および未着商品で20億8千1百万円増加した一方、現金及び預金が7億8千7百万円減少したことなどによりります。

当第2四半期末における負債は210億7千万円と前期末から9億4千万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が16億円増加した一方、未払法人税等が9億9千9百万円減少したことなどによりります。

当第2四半期末における純資産は512億8千6百万円と前期末から3億9百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益12億8千7百万円による増加の一方、配当金の支払6億6千7百万円および自己株式の取得3億円があったことなどによりります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ9億3千7百万円減少し、第2四半期末残高は250億9千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4億7百万円の増加（前年同期比33億9千8百万円減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が23億2千2百万円となったこと、また仕入債務の増加額16億円や減価償却費が4億6千万円あった一方で、たな卸資産の増加額20億8千1百万円や法人税等の支払額19億8千万円があったことなどによりります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億5千2百万円の減少（前年同期比1億8千3百万円減）となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出5億4千3百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出3億2千4百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入6億1千5百万円があったことによりります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、10億9千3百万円の減少（前年同期比6百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額6億6千7百万円および自己株式の取得による支出3億円があったことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成25年8月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想を変更しております。

平成26年2月期通期業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成25年8月9日発表）	130,560	6,574	6,832	3,870	58.22
今回修正予想（B）	128,839	5,896	6,154	3,368	50.67
増減額（B－A）	△1,721	△678	△678	△502	－
増減率（％）	△1.3	△10.3	△9.9	△13.0	－
（ご参考）前期実績 （平成25年2月期）	122,546	6,343	6,593	3,648	54.59

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,883,693	23,095,840
売掛金	1,025,117	1,152,313
商品	18,856,318	19,839,867
未着商品	441,367	1,539,141
預け金	2,148,381	1,998,585
その他	2,274,838	2,339,833
流動資産合計	48,629,718	49,965,580
固定資産		
有形固定資産	6,514,188	6,738,618
無形固定資産	422,661	382,089
投資その他の資産		
建設協力金	9,819,644	9,502,296
その他	5,720,770	5,774,529
貸倒引当金	—	△5,891
投資その他の資産合計	15,540,415	15,270,935
固定資産合計	22,477,265	22,391,643
資産合計	71,106,983	72,357,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540,568	13,140,578
未払法人税等	2,069,036	1,070,008
賞与引当金	549,055	552,820
設備関係支払手形	461,502	565,802
その他	3,674,014	3,922,544
流動負債合計	18,294,178	19,251,754
固定負債		
退職給付引当金	418,109	419,987
役員退職慰労引当金	277,000	282,900
資産除去債務	828,947	837,283
その他	311,948	278,740
固定負債合計	1,836,005	1,818,911
負債合計	20,130,183	21,070,666

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金	2,321,506	2,321,537
利益剰余金	48,302,686	48,922,455
自己株式	△2,472,758	△2,772,784
株主資本合計	50,674,465	50,994,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,368	69,847
繰延ヘッジ損益	22,716	△21,441
評価・換算差額等合計	75,084	48,406
新株予約権	227,249	243,911
純資産合計	50,976,799	51,286,557
負債純資産合計	71,106,983	72,357,223

（2）四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成24年2月21日 至平成24年8月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成25年2月21日 至平成25年8月20日）
売上高	59,813,211	62,219,189
売上原価	37,613,036	39,623,278
売上総利益	22,200,174	22,595,910
販売費及び一般管理費	19,109,276	20,231,204
営業利益	3,090,898	2,364,705
営業外収益		
受取利息	65,091	61,728
期日前決済割引料	40,022	33,815
その他	21,376	44,847
営業外収益合計	126,490	140,392
営業外費用		
支払利息	6,481	4,906
支払手数料	1,084	2,760
その他	526	19
営業外費用合計	8,092	7,686
経常利益	3,209,296	2,497,410
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	93,317
減損損失	37,223	82,003
特別損失合計	37,223	175,320
税引前四半期純利益	3,172,072	2,322,090
法人税、住民税及び事業税	1,478,000	993,000
法人税等調整額	△48,859	41,629
法人税等合計	1,429,140	1,034,629
四半期純利益	1,742,931	1,287,461



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成24年2月21日 至平成24年8月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成25年2月21日 至平成25年8月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,172,072	2,322,090
減価償却費	475,653	460,020
減損損失	37,223	82,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	5,891
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,887	3,764
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,573	1,877
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,300	5,900
受取利息及び受取配当金	△72,324	△69,136
支払利息	6,481	4,906
店舗閉鎖損失	—	93,317
売上債権の増減額（△は増加）	△121,439	△127,195
たな卸資産の増減額（△は増加）	393,084	△2,081,322
仕入債務の増減額（△は減少）	334,520	1,600,010
その他	456,226	84,038
小計	4,716,260	2,386,164
利息及び配当金の受取額	7,236	7,413
利息の支払額	△6,481	△4,906
法人税等の支払額	△910,152	△1,980,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806,863	407,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531,178	△543,117
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△159,841	△324,944
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	622,490	615,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,529	△252,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△114,747	△125,311
配当金の支払額	△671,890	△667,691
自己株式の取得による支出	△300,012	△300,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,650	△1,093,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,651,684	△937,649
現金及び現金同等物の期首残高	21,511,604	26,032,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,163,288	25,094,425

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
当社は、平成 25 年 4 月 3 日開催の取締役会決議により 299,940 千円 (352,600 株) の自己株式を取得しております。